



くれ

915号

2021年 9月14日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

緊急事態宣言が延長

19都道府県は延長

9月9日、菅首相は、広島県を含む19都道府県に対して、緊急事態宣言の延長を決定した。

緊急事態宣言が発令されていた宮城県、岡山県は延長されず、12日以降はまん延等重点防止措置に移行となる。

デルタ株の猛威により全国21都道府県に緊急事態宣言が出されるまで感染者が急増したが、国民の感染予防対策によって、感染者数は減少傾向となっている。

しかし、医療体制は感染者数増加により、重傷者も増え、救急車を呼んでも病院に受け入れて貰えない医療崩壊とも言われる状況に追い込まれた。

政府はワクチン接種を呼び掛け、国民の半数以上が接種を終えたが、ワクチン供給に限りがあり、半数近くは接種が出来ていない。

11月頃を目安に希望者全員に接種が出来ると政府は公表しているが、2回接種で終わりという可能性は低く、既に3回目接種の話が出ている。

一方、ワクチン接種後に亡くなる悲劇も起きています。ワクチンとの関連は検証されているが、安全性の高いワクチン開発が望まれる。

接種後の対策

既にワクチン接種後の経済対策に注目が集まっている。

コロナ禍によってダメージを受けた経済の回復である。

世界中が金融緩和を行った結果、株価は高い水準となっている。

日経も3万円前後となったが、日銀の大量購入が株価を支えているのも事実である。

現在は買い続けた結果、株価が上がり運用良好だが、買った後をどう処理するか決められておらず、将来の課題となっている。

一方で、日本政府の借金は約1,200兆円を突破している。

この借金も将来の課題であり、オリンピックも見込んでいた収入を得られず赤字となり、借金を増やす結果となっている。

コロナ禍により一気に借金額が増えたが、少子化による人口減少が続く中、いつまでも借金ばかり増やす事はできない。

全国加重平均930円

島根県	鳥取県
824円	821円
山口県	広島県
857円	899円
	岡山県
	862円

【中国地方の最低賃金】

最低賃金の改正

10月から最低賃金が変わり、全国加重平均で28円上がります。

前回はコロナ禍で据置き判断となり、全国加重平均上昇が1円でした。

政府は年率3%を目安として全国加重平均が千円となるよう最低賃金向上を目指しています。

山口県、広島県、岡山県は28円の引き上げです。

鳥取県は29円で、島根県は全国最大の上げ幅で32円です。

それでも、島根県は824円と賃金は低め。

最低賃金が最も低いのは820円で、高知県と沖縄

県が該当します。820円だと年率3%の上昇で7年後にようやく千円を超えます。

また、現在、政府目安の千円を超えているのは東京都1,041円と神奈川県1,040円だけです。

全国の最低賃金を千円以上に改善する声は上がっており、早急な対応が必要です。

コロナ禍により、業種による明暗の一方、利益を出しても企業は内部留保で貯めています。

内部留保は必要ですが、それにより社員や株主に利益還元しにくくなりました。

内部留保の一部に課税するなど、利益分配の見直しの時期に来ているのかもしれない。

今後の予定

- 9月14日(火) 17:00~
第12回呉支部執行委員会
支部事務所
- 9月25日(土) 17:30~
第10回呉支部定期大会
ビューポート呉

次号は 9月28日 予定